

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月6日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社ルネサンス

【英訳名】 RENAISSANCE, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 吉田正昭

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員最高財務責任者財務担当 田中俊和

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員最高財務責任者財務担当 田中俊和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	20,711,066	21,417,691	42,031,806
経常利益 (千円)	990,132	1,264,786	2,636,960
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	564,884	677,977	1,446,345
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	570,887	684,399	1,457,388
純資産額 (千円)	11,226,565	7,003,295	6,617,308
総資産額 (千円)	29,567,579	30,640,159	29,099,847
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	26.42	45.44	72.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.0	22.9	22.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,432,625	1,296,143	3,907,396
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,309,122	2,056,077	2,131,272
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	139,637	900,166	1,790,123
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	934,990	801,739	659,382

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.04	33.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社とRENAISSANCE VIETNAM, INC.及びRENAISSANCE OLYMPIA CO.,LTD及びD I C株式会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢及び所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調となりましたが、中国の経済成長の減速による海外景気の下振れリスクが高まったことで、株式市場が大きく変動する等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

フィットネス業界においては、国民一人ひとりの運動意欲や健康増進意識の高まりとともに、顧客ニーズに特化した新たな小型業態の導入等、活発な動きが続いております。また、10月にスポーツ庁が発足し、オリンピック・パラリンピックに向けた選手強化やスポーツの普及による健康増進といった国のスポーツ施策が一元的に推進される体制となったことで、国内におけるスポーツ振興の更なる進展が期待されるとともに、当業界への注目も高まっております。

そのような中、当社グループでは、『生きがい創造企業』の企業理念のもと、“「顧客感動満足」、「従業員感動満足」の実現”を目指して運営に取り組んでおります。

当第2四半期連結会計期間末の当社スポーツクラブの在籍会員数は、フィットネス、スクール共に好調に推移し、既存クラブ（新規出店や閉店等を除く、同一条件での比較が可能なクラブ）の在籍会員数は、前年同期に比べ1.8%増となりました。さらに、“地域を健康に！”をテーマとして、スポーツクラブ周辺地域の自治体、企業や健康保険組合等の健康づくり事業の受託など、スポーツクラブ会員向けサービス以外の取り組みも積極的に推進いたしました。

当第2四半期連結累計期間における施設の状況は、新規施設として、5月に元氣ジム光が丘（東京都練馬区）、6月にバニスタ千歳船橋（東京都世田谷区）をオープンいたしました。バニスタ千歳船橋は、ボディキュット千歳船橋を業態転換し、新たに開発した女性専用のフィットネススタジオ業態となります。また、6月より、スポーツリゾート施設のルネサンス棚倉（福島県東白川郡）の業務受託運営を開始いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の施設数は、直営107クラブ、業務受託12施設、リハビリ12施設の計131施設となりました。

既存クラブの改装及び設備更新は、5月にルネサンス青砥（東京都葛飾区）、ルネサンス名古屋小幡（名古屋市守山区）、6月にルネサンス小倉（北九州市小倉北区）、8月にルネサンス浦和（さいたま市浦和区）、ルネサンス岐阜LCワールド（岐阜県本巣市）、9月にルネサンス・アリオ札幌（札幌市東区）において実施し、施設環境の整備と魅力向上に努めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は214億17百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

営業利益は13億95百万円（同31.9%増）、経常利益は12億64百万円（同27.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億77百万円（同20.0%増）と、各利益項目で中間期の過去最高益を更新いたしました。

また、当第2四半期連結累計期間における主なトピックスは以下のとおりです。

・全国のリネサンス店舗に、ホスピタリティ・コーディネータ認定資格取得者を配置

NPO法人日本ホスピタリティ推進協会及び日本ホスピタリティ教育機構が展開する「JHMA認定ホスピタリティ・コーディネータ」「JHMA認定アソシエイト・ホスピタリティ・コーディネータ」の認定資格を、当社の従業員225名が取得いたしました。

当社は、企業行動指針において、「ホスピタリティ精神」を重要な価値観として掲げております。ホスピタリティ・コーディネータ認定資格取得者を全国のリネサンス店舗に配置することで、お客様への更なるサービス品質向上を目指してまいります。

・「オリコン日本顧客満足度ランキング」ヨガスタジオ部門でドゥミルネサンスが総合第1位を獲得

9月15日に発表された、「2015年オリコン日本顧客満足度ランキング」のヨガスタジオ（首都圏）部門において、ドゥミルネサンスが総合ランキングで第1位に選ばれました。

ドゥミルネサンスは、女性専用スタジオ単体型業態として、9月現在、東京都内の山手線沿線を中心に9店舗を展開しています。今回の総合ランキング第1位は、“ココロとカラダを整える、女性のための駅前スタジオ”として、皆様に高く評価された結果であると考えております。

今後も、健康で豊かなライフスタイルを提案できるスタジオとして、多くの女性の皆様にご支持いただけるよう、サービスの向上に努めてまいります。

当社グループの報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであるため、セグメントごとの業績については記載しておりません。以下では、より詳細な区分に分類し開示を行っております。

区分別売上高

当第2四半期連結累計期間における販売実績を各区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期 連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
フィットネス部門合計	11,465,713	+2.6
スイミングスクール	3,697,289	+4.5
テニススクール	1,871,166	+5.0
その他スクール	681,896	6.4
スクール部門合計	6,250,352	+3.3
プロショップ部門	618,705	+3.8
その他の収入(注)2	2,369,213	+3.7
スポーツ施設売上高計	20,703,985	+3.0
業務受託	378,708	+0.7
その他売上	334,997	+46.8
売上高合計	21,417,691	+3.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「その他の収入」は、スポーツクラブ施設に付帯する駐車場、プライベートロッカー等の収入であります。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億40百万円増加し、306億40百万円となりました。これは主に、今後の新規出店に伴い建設仮勘定が増加したことにより固定資産合計が14億17百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億54百万円増加し、236億36百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したことにより流動負債合計が10億50百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億85百万円増加し、70億3百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益6億77百万円を計上したこと、前連結会計年度末配当金2億98百万円を支払ったことによるものです。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.2ポイント増加し22.9%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は8億1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間12億96百万円（前年同期14億32百万円）

営業活動により得られた資金は、12億96百万円（前年同期比9.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益11億48百万円（同19.2%増）、減価償却費9億61百万円（同3.6%増）、法人税等の支払額6億14百万円（同9.0%増）によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間 20億56百万円（前年同期 13億9百万円）

投資活動に使用した資金は、20億56百万円（前年同期比57.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出20億77百万円（同63.4%増）によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間9億円（前年同期1億39百万円）

財務活動により得られた資金は、9億円（前年同期比544.6%増）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額11億円（同57.1%増）、長期借入れによる収入15億円（同114.3%増）、長期借入金の返済による支出12億66百万円（同49.6%増）、配当金の支払額2億97百万円（同0.1%減）によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の展開する会員制スポーツクラブ運営事業は、その会費収入に大きく依存しております。そのため、継続的かつ安定的な収益確保にあたっては、新規入会者の獲得はもとより、退会者の抑制が重要な要因となります。

また、現在、わが国では、急速な少子高齢化に伴う社会保障負担の増加が懸念される一方で、健康の維持増進及びダイエット等に対する関心が高まっております。このような中、当社の属する健康サービス産業が果たす社会的役割は、今後もさらに大きくなるものと見込まれます。

このような状況を踏まえ、当社は、多様化する顧客ニーズ及び地域特性に応じたマーケティング活動と、施設環境の整備を基本戦略として会員数の維持向上を推進してまいりました。今後も引き続き、クラブの魅力向上に努め、顧客満足度を高めてまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,379,000	21,379,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	21,379,000	21,379,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		21,379,000		2,210,380		2,146,804

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
D I C 株式会社	東京都板橋区坂下3丁目35-58	3,742	17.50
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	1,419	6.63
ルネサンス従業員持株会	東京都墨田区両国2丁目10-14 両国シティコア3階	566	2.65
斎藤 敏一	千葉県船橋市	350	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	296	1.38
斎藤フードアンドヘルス株式会社	東京都墨田区両国2丁目10-14	188	0.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	170	0.79
小見山 将治	千葉県千葉市若葉区	150	0.70
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	118	0.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	110	0.51
計		7,111	33.26

- (注) 1. 所有株式数千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下は切り捨てて表示しております。  
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式は、信託業務に係るものであります。  
4. 上記のほか当社所有の自己株式6,458千株(30.20%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,458,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,919,200	149,192	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,500		同上
発行済株式総数	21,379,000		
総株主の議決権		149,192	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式76株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ルネサンス	東京都墨田区両国2丁目 10-14	6,458,300		6,458,300	30.20
計		6,458,300		6,458,300	30.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	640,390	780,662
売掛金	961,353	809,891
商品	182,811	177,147
その他	1,604,551	1,744,431
貸倒引当金	10,388	10,135
流動資産合計	3,378,717	3,501,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,199,524	5,170,237
リース資産(純額)	6,351,951	6,198,611
その他(純額)	2,919,034	4,658,000
有形固定資産合計	14,470,510	16,026,848
無形固定資産	949,422	895,148
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,305,871	8,279,880
その他	1,995,325	1,936,284
投資その他の資産合計	10,301,197	10,216,164
固定資産合計	25,721,130	27,138,161
資産合計	29,099,847	30,640,159
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	190,822	240,890
短期借入金	400,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,386,000	2,365,000
未払法人税等	670,363	555,235
賞与引当金	736,099	759,795
資産除去債務	2,956	6,885
その他	4,051,158	4,060,155
流動負債合計	8,437,400	9,487,962
固定負債		
長期借入金	5,825,000	6,080,000
リース債務	6,255,805	6,114,856
退職給付に係る負債	493,913	512,424
資産除去債務	667,243	673,838
その他	803,175	767,781
固定負債合計	14,045,139	14,148,901
負債合計	22,482,539	23,636,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金	2,756,974	2,756,974
利益剰余金	7,162,441	7,542,006
自己株式	5,495,940	5,495,940
株主資本合計	6,633,855	7,013,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,817	2,133
為替換算調整勘定	3,466	5,590
退職給付に係る調整累計額	21,830	17,847
その他の包括利益累計額合計	16,546	10,124
純資産合計	6,617,308	7,003,295
負債純資産合計	29,099,847	30,640,159

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	20,711,066	21,417,691
売上原価	18,763,143	19,053,661
売上総利益	1,947,923	2,364,030
販売費及び一般管理費	890,083	968,436
営業利益	1,057,840	1,395,593
営業外収益		
受取利息	14,967	13,746
受取手数料	48,192	57,152
その他	21,013	12,672
営業外収益合計	84,173	83,570
営業外費用		
支払利息	132,961	147,806
その他	18,919	66,571
営業外費用合計	151,880	214,378
経常利益	990,132	1,264,786
特別損失		
固定資産除却損	14,159	15,566
減損損失	10,922	50,275
店舗閉鎖損失		50,332
その他	1,864	101
特別損失合計	26,947	116,275
税金等調整前四半期純利益	963,185	1,148,510
法人税、住民税及び事業税	410,341	470,359
法人税等調整額	12,041	174
法人税等合計	398,300	470,533
四半期純利益	564,884	677,977
親会社株主に帰属する四半期純利益	564,884	677,977

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	564,884	677,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	315
為替換算調整勘定	1,934	2,124
退職給付に係る調整額	4,029	3,982
その他の包括利益合計	6,002	6,422
四半期包括利益	570,887	684,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	570,887	684,399
非支配株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	963,185	1,148,510
減価償却費	928,103	961,135
減損損失	10,922	50,275
店舗閉鎖損失		50,332
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,186	24,394
長期未払金の増減額(は減少)	26,220	18,107
賞与引当金の増減額(は減少)	144,612	23,696
固定資産除却損	14,159	15,566
受取利息及び受取配当金	15,004	13,779
支払利息	132,961	147,806
売上債権の増減額(は増加)	8,972	151,461
たな卸資産の増減額(は増加)	15,067	8,411
前払費用の増減額(は増加)	79,685	57,900
仕入債務の増減額(は減少)	68,189	50,067
未払金の増減額(は減少)	410,423	106,915
未払費用の増減額(は減少)	30,421	943
前受金の増減額(は減少)	60,172	103,637
未払消費税等の増減額(は減少)	210,542	452,017
その他	29,618	27,076
小計	2,129,088	2,058,555
利息及び配当金の受取額	131	195
利息の支払額	133,159	148,290
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	563,435	614,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,432,625	1,296,143
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,271,084	2,077,085
無形固定資産の取得による支出	103,033	28,425
敷金及び保証金の差入による支出	54,870	40,392
敷金及び保証金の回収による収入	64,547	16,347
その他	55,318	73,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,309,122	2,056,077
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	700,000	1,100,000
長期借入れによる収入	700,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	846,500	1,266,000
リース債務の返済による支出	116,049	136,441
配当金の支払額	297,813	297,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,637	900,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,934	2,124
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	265,074	142,357
現金及び現金同等物の期首残高	669,915	659,382
現金及び現金同等物の四半期末残高	934,990	801,739

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給料及び賞与	220,853千円	235,659千円
賞与引当金繰入額	61,313千円	66,094千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	913,689千円	780,662千円
預け金(流動資産その他)	21,300千円	21,077千円
現金及び現金同等物	934,990千円	801,739千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	299,300	14.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	298,412	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	149,206	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26.42円	45.44円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	564,884	677,977
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	564,884	677,977
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,378	14,920

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第34期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当について、平成27年10月29日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額	149,206千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

株式会社ルネサンス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北	方	宏	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	彰	夫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサンスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルネサンス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。